

# 個人消費の今後の見通し

## 1 はじめに

2月15日に内閣府が公表したGDP（国内総生産）速報によれば、2021年の日本の実質GDP成長率は、1～3月期：-0.5%、4～6月期：0.6%、7～9月期：-0.7%、10～12月期：1.3%と、プラス成長とマイナス成長を繰り返した。緊急事態宣言などによる行動制限とその解除で、GDPの5割強を占める個人消費が減少と増加を繰り返したことがその主因だ。

2022年も、新型コロナウイルス変異株による感染拡大からまん延防止等重点措置の発令が相次いでおり、引き続き新型コロナウイルスの影響を受けることになりそうだ。その一方で、個人消費を取り巻く環境として、注目すべき動きもでてきた。一つは、岸田政権が重点課題とする賃上げ政策の動き、

もう一つは物価上昇である。本稿では、賃上げや物価上昇が個人消費に及ぼす影響について、総務省の家計調査をもとにみってみる。

## 2 家計調査結果が示すもの

二人以上の勤労者世帯の2007年以降の「実収入」（税込み収入）と「消費支出」の動きをみるが、2020年は特別定額給付金が支給されたことで実収入が大幅に増加する一方で、行動自粛により消費支出が抑えられるなど、2020年以降はコロナ禍の影響を大きく受けている。このため、コロナ禍前までの動きに焦点をあてる。

### (1) 賃金上昇と消費

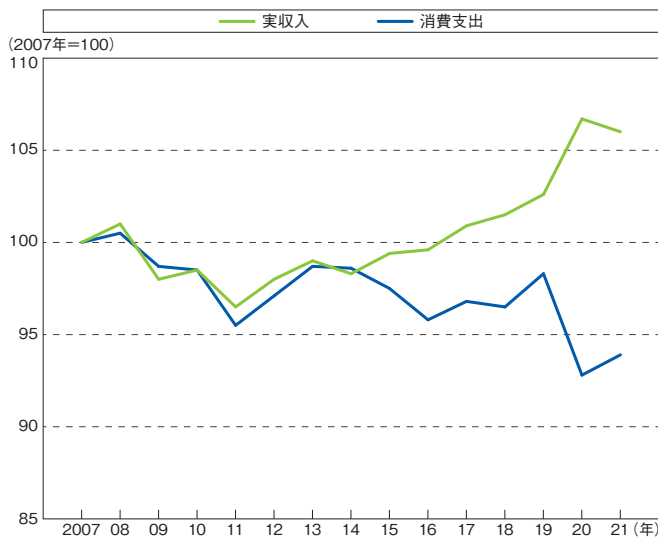
まず、物価変動の影響を考慮しない名目値の動き（図表1）をみると、実収入は、2011年まで減少した後、

2012年末から始まった景気回復局面（アベノミクス景気）において、緩やかな増加が続いている。消費支出は、2011年まで減少した後反転し、2013年まで増加したがその後は減少傾向にある。

アベノミクス景気前とアベノミクス景気時の実収入と消費支出の前年比増減率の平均値を比較すると、アベノミクス景気前（2007～2012年）は、実収入が-0.2%、消費支出-0.3%とほぼ同じであったのに対し、アベノミクス景気時（2013～2018年）は、実収入が0.6%に対し、消費支出は-0.1%と、収入はプラスであったにもかかわらず、支出はマイナスであった。

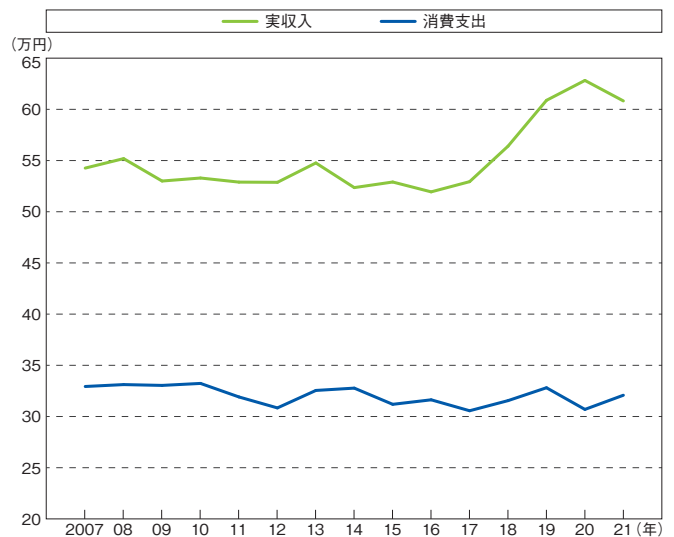
東海地方<sup>(注)</sup>の実収入額と消費支出額の推移（図表2）をみると、全国と同様、アベノミクス景気時において、実収入の増加ほどには消費支出が伸びていないことがみてとれる。

図表1 実収入と消費支出【名目】



出所：総務省「家計調査」よりOKB総研にて作成

図表2 東海地方の実収入額と消費支出額



出所：総務省「家計調査」

(\*)2018、2019年の数値は、調査方法の変更の影響がある。

アベノミクス景気時の賃上げはどの程度であったか。厚生労働省の「令和3年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」によれば、2013～2018年の6年間で上昇率が最も高かったのは2015年の2.38%で、この間の平均値は2.15%である。岸田政権は、賃上げ税制の導入などにより持続的な賃上げの実現をめざすが、2%程度の賃上げでは消費を喚起することは難しいということになる。

## (2)物価上昇の影響

次に、物価変動の影響を除いた実質値の動き(図表3)をみてる。実収入は2007年からアベノミクス景気が始まった2013年までほぼ横ばいで推移した後、2014年に減少し、それ以降2019年まで横ばいで推移している。消費支出は、実収入と同じように2007年から2013年まで概ね横ばいで推移し、2014年以降は減少傾向にある。

名目値と同じように、実収入と消費支出の前年比増減率の平均値を比

較すると、アベノミクス景気前は、実収入が-0.1%、消費支出-0.2%とほぼ同じであるのに対し、アベノミクス景気時は、実収入が-0.5%、消費支出が-1.2%といずれもマイナスであった。

ここで、アベノミクス景気の期間の物価上昇率をみると、この間の消費者物価上昇率(生鮮食品を除く総合)の対前年比増減率の平均値は0.8%であった(図表4)。足元の物価上昇率は、携帯電話料金引き下げの影響もあり、今のところ落ち着いている。ただ、その効果が失われる4月以降は、物価上昇率は高くなる見込みであり、消費への下押し圧力が強まることが懸念される。

についてみてみた。

2022年の賃上げの動向が明らかになるのはこれからであるが、2月23日、トヨタ自動車の2022年春闘第1回労使交渉で豊田章男社長から満額回答の意向が示された。賃上げの良い流れが続いていくことを期待したい。

物価上昇の影響は気がかりだ。ロシアのウクライナ侵攻により、原油価格など資源価格は更に高騰し、物価上昇に拍車がかかることが予想される。安定した物価が長く続いていただけに、物価上昇による個人消費のダメージが懸念される。

(注) 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

参考文献

・トヨタ 初回で「満額」意向。中日新聞。2022-02-24, 朝刊, p.1.

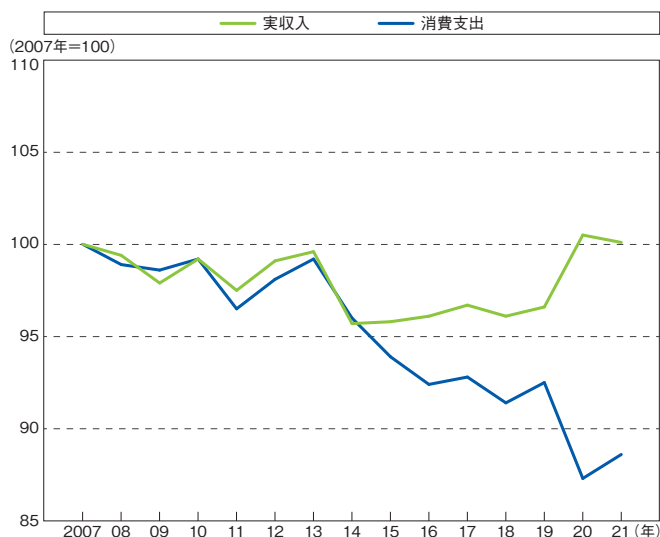
# 3 おわりに

個人消費に影響を与える要因は様々だ。本稿では昨年、一昨年、個人消費の最大の変動要因であった新型コロナウイルス感染症以外の要因として、賃上げと物価上昇の影響

(2022.3.1)

OKB総研 調査部 額額 光元

図表3 実収入と消費支出【実質】



図表4 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)【前年比増減率】

